

一九七七年一二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 || 社会通信社

発行人 || 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コ一ボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金〇中央労金本店 No.11541633

購読料 || 月額 600円

6カ月前納制

くもくじ

■巻頭言■

我が子を見て、言葉を聞いて
早期解決に何が最善の策なのか

山形県ではじめての地域ユニオン発足

支払い能力論に屈服

—〇四春闘—総括と課題—

◇資料◇JC第八回戦術委員会確認事項(四月一日)

「生活安定、総合労働条件改善に成果」

障害者・高齢者等、当事者参画が必要

—JR新宿駅・ホームのエレベーター設置で—

反米闘争が全土に拡大

—激動するイラク情勢—

「好著紹介」増田都子著『教育を破壊するものは誰だ』

「悪臭放つ『反動牙』と不退転に闘つた『抵抗の碑』」

花井 吉宅 10

『二十四の瞳』よりも、はるかに美しい抵抗の記録

西垣 勲 11

「年に食べるらしいのか」
—アメリカのBSE(牛海綿状脳症)問題から考える—

読者からのおたより..... 13 編集部だより 8

刊 社会通信

NO. 899

一〇〇四年四月二一日号

一〇〇四年四月二二日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

我が子を見て、言葉を聞いて

早期解決に何が最善の策なのか

私どもの闘いも早いもので、国鉄の解雇から一七年目に入ろうとしています。

私は、二二歳になろうとしている長男、そして今年高校を卒業した子供がいます。長男が小学校入学と同時に国鉄闘争が始まりました。長男の入学式には解雇されて何をしていいのか分からぬときでしたので、初めての経験として親として、ピカピカの一年生を見に行きました。この後解雇撤回闘争、闘争団の結成、全国物販・オルゲ・首都行動・元での行動等が入り、主な行動が日曜日等に重なり、親として子供の成長を家庭でしか見ることは出来ませんでした。私だけでなく多くの闘争団員がそうだと思います。

闘争団の子供と言うことで各種の行動に、親つまり私の行動に意味も分からず参加させできました。紋別という地の利点が悪いこともあります、行動となると近くで遠軽（五〇キロ）北見（一〇〇キロ）旭川（一二〇キロ）。旭川は私の実家があるので、母に会うためにちらり親が色々なところへ旅行や遊びに連れて行くところですが、闘争中でもあり家庭に資金的余裕がないことから、支援地本の長野地本が長野の地元へ子供達を呼んでくださり、子供達だけで旅行へ招待された事もありましたし、全国連絡会が子供達を東京ディズニーランドへ招待、子供達が喜んでいたのを思い出されます。

何よりも国会や議員会館の中に普段はいることの出来ないところや、各政黨の長となる人との話し合いなど、闘争団の子供だから会えたことがいい経験になったことを思い出します。テレビを見ていると「この人と会った」と、当時の党首・幹事長・国會議員…、本人はあまり理解していないようでしたが、びっくりしたのを覚えています。

今ではそんな子供が私の場合、長男が二二歳、次男が一八歳になりました。

闘争を続けて行く上で闘争団員との意思疎通、闘争を早期に終わらすために自分たちが何すべきか、団員として理論を勉強しなくてはいけない等々の多くの学習会、休日等には行事参加し、家族・子供の事はあまり手をかけることは出来ませんでした。が、折に觸れなぜ国労闘争をしなければいけないのか、その年齢にあつた説明はしてきましたつもりでした。理解は出来ないのでと思つていましたが、子供は子供なりに親を見ていたのでしょうかね。

国労の集会に文句を言いながらも良く付いてきてくれましたし、東京の行動では当時、小学四年位だったと思いますが、議員会館前での作文の朗読、私も苦手な挨拶をやつてのけた子供に勇気づけられました。そんな子供が、私が行動に行くときに「俺は行かない」とはつきり言い出して、もう一緒に行動の参加はないなど感じたのは、中学にあがつた頃だと思います。

その子供の高校の卒業式に、私が行きたいと言つたとき「来なくていい」と言われると思つていたら、「別に来なければ、来たら」のあつけない返事。

その返事に、私も暫くぶりにスースに身をくるみ卒業式。ちょっと危惧していた『君が代』は伴奏のみ、歌い声は聞こえなかつたのでひと安心。無事卒業式も終わり各教室での最後のホームルーム、先生から各自に卒業証書と先生からの贈り物、進行の生徒が各自三年間の学校生活、とりわけ二年三年のこのクラスでの思い出を簡単な言葉で一人ひとり語り始めました。

生徒一人ひとりがこの三年間の思い出を涙声で自分の気持ちや思いを言つているのが十分私にも伝わってきました。私の息子の番が迫ると進路相談の席で先生からあまり自分の感情を出さないと言われていたので、恥ずかしさで何も言わないで終わると思つていましたが、「高校生活で色々なことを体験し・勉強したこととに感謝し、両親にこころからの感謝を言いたい、また先生達にも・同級生にも・・・」涙ながらに感想を伝えてくれました。我が子を見て・言葉を聞いて、私が国鉄闘争を一七年やつて来て、一番うれしい言葉を「親への感謝」と言う言葉で表してくれた我が子に、涙が止まらない自分を、「悔しさでなく、うれし涙」をしばらく忘れていた感情を、その優しさを持った子供達に育てて頂いた先生と同級生に心から感謝致しました。

進学についても、本人の目指す方向が他にありましたか、親の生活力を考えてくれたのでしょうか、自分の希望する学部は大変なお金がかかるためと学力の関係から、あまりお金のかからない方向へ進路を自分で決定しました。自宅から通える専門学院への進学、親として情けないやら、うれしいやらで困惑はいたしましたが、本人が自分で決めた方向に親として心から応援をしていきたいと思っています。

最後にこの一〇四七名の国鉄解雇撤回の組合闘争を支えてくれた、皆さんに感謝し、私の子供を含め闘争団員の納得いく解決・子供に胸を張つて自分のやつたことは正しい事を私たちが納得できる解決を子供達に見せることが、妻や子供、そして自分たちの親・多くの支援者に返すことが出来ると思います。

そのために、鉄建公団裁判が果たす役割は大変大きなものになつてていると思います。

いろんな考えが、闘争団内部にあるとは思いますが、今回の子供のことを考えると、闘争を早期に解決するために、何が最善の策なのかを考えるときだと考えさせられました。闘争団が納得のいく、家族が安心できる解決を目指して、これからもよろしくお願ひ致します。

(国労紋別闘争団・瀧谷 和美)

山形県ではじめての地域ユニオン発足

保守反動の嵐が世界をおおつています。それは、資本が、①一九九〇年前後の社会主義世界体制崩壊による急激な市場の拡大、②資本主義経済による世界市場の再包摵、③M E・I T革命による生産と社会の絶え間ない革命による生産関係の変化、④資本の搾取・抑圧・収奪に抵抗する労働組合等の弱体化で資本の蓄積・集積・集中が急進展していることによるものです。

労働組合についてなによりも強調されなければならぬことは、政と資の手厚い飼育、育成、洗脳、丸抱え攻撃で労働組合が労働者階級独自の組織からブルジョア民主主義体制維

持のための「一構成要素」へと変質させられてしまつたことです。労働組合の資本への抵抗と闘いは、これぞまさに歴史の弁証法なのでしょうが、独占企業の市場支配力とともにあります、「特權的」労働者層をつくる「要素」としても作用しました。

二〇世紀末から始まつた独占企業同士の猛烈な競争は、それまで「安定的」と思われていた独占企業の市場支配力を激変させました。そこにME・IT革命によるすさまじいばかりの生産性向上です。市場支配力を高めようとの資本の集積と集中です。

競争激化は企業の市場支配力低下とともに「特權」的労働者層をそのままでは維持することができない状態にまで立ちいたつたのです。この他、ME・IT技術がそれまでの熟練労働を一举に不用とする事態をもたらしたこともありました。こうして、今、労働組合は新たな局面に直面しているのです。

「旧い」組合は従来の「特權」層だけは維持したい行動します。しかし、企業は「旧い」組合を残しながら、「特權」層としてあつた正規社員を、労働力が必要な時いつでも売買できる一つの商品としたいとします。いつでも契約解除できる不安定労働者を大量につくりだしたいのです。それが、「労働の多様化」「働き方」といわれるものの本質です。そして現に今、「旧い」労働組合は、存在の基盤だった正社員という「特權」的労働者の地位を守ることができず、彼らをヨリ不安定な身分へと追い込んでいるのです。

不安定な身分に追い込まれた労働者は、生活を守るため立ち上がりざるをえません。現に、立ち上がっています。この立ち上がりを支援、援助、連帯するのがいわゆる地域ユニオンです。すでに多くの地域ユニオンが立ち上げられ、全国的連帯をもつて力強く前進しています。

三月一日、山形県で「おきたまユニオン」（福田政一委員長）が結成されました。運動方針は結成の目的と今後の活動について力強くこう記しています。

「働く人たちの雇用と労働環境は、厚生労働省が〇三年十二月発表した『雇用動向調査・〇三年四月卒業した高校新卒者で就職したうちのパートタイマーの占める割合が前年より五・九ポイント上昇して三一・二%となり過去最高になつた』に見られるように、正規社員・職員がますます減少し、派遣労働者の激増も加えるとまさに『嵐の時代』『暗黒の時代』と化し、深刻化はますます深まるばかりです。

このような現象は、社会を支える『社会的労働』という観点から言えば、『雇用情勢が悪い』と言うことだけでは簡単に片付けられない『人間社会発展の危機』と言わざるをえません。今まさに『経済のための人間ではなく、人間のための経済』でなければなりません。

私たち労働者に今求められているのは、組織労働者も未組織労働者も、『正規』も『非正規』も共に団結し、『人間のための社会発展』を求めるべきです。そのためには、『総非正規化』が目論まれている『労働基本権の破壊』を許さない闘いが不可避です。今歩み始める「おきたまユニオン」に結集し、置賜地区から中央政府に経済界に、そして『労働法制を無視する経営者』に闘いを挑もうではありませんか」

「おきたまユニオン」は米沢地区平和センター（中村平治議長）が母体、県平和センターが上部団体になり、地域ユニオンの全国組織「ミニティユニオン全国ネットワーク」と交流を深めるとされています。組合費は月六百五十円。入会金はありません。

支 払 い 能 力 論 に 屈 服

—〇四春闘—総括と課題—

「賃金カープ維持」は賃上げか 賃上げ額がマイナスよりプラスになるのは悪いことではない。しかし、ミクロの数字、ゼロ・コンマいくつの賃上げ率に一喜一憂し、「目標がほぼ一〇〇%達成できた」「賃下げは完全に阻止できた」(笹森連合会長) と浮かれていたる状況だろうか。

「 笹森君! 「目標は一〇〇%達成できた」だつて? 連合の目標はなんだったのか。よく考えるまでもなく、連合は賃上げ要求を放り投げた。賃上げとはベース・アップ要求だ。それが昨年から「賃金カープ維持」、つまり定昇維持が賃上げ要求とされた。これは労働者、労働組合員にとって、賃上げ要求でも目標でもない! 」

連合がわざかに要求したのは、企業収益のボーナス・一時金での成果配分だけ、企業の支払い能力論だ。大企業はリストラクチュア、企業再構築の美名のもと、この数年、労働者の首を切りまくった。そして正社員をテンポラリー労働者(パート、派遣、請負、嘱託労働者という不安定労働者群)に置き換えた。

労働市場に「革命」 労働市場は「革命」的変化のまつただなかにある! 若者中心のフリーターよといわれる層四百万人、派遣労働者三百万人、請負労働者にいたつては数字は定かでなく百万~三百万人といわれ、いわゆるパート労働者は最低でも千二百万人、これに完全失業者三百五十万人、潜在失業者はこれに匹敵する。

日本の雇用者(労働力を売つて生活する他ない人びと、労働者)は約六千万人。全労働者に対する不安定労働者群はフリーターやパートタイマー+完全・潜在失業者の最低二千四百万人、最大三千万人をこえる。なんと不安定労働者層は全労働者の四〇%から五〇%を占める。

○四年三月から改正労働者派遣法が施行された。これで労働者の生活は安定するか。逆だ! トヨタは四月、さっそく派遣社員導入に動いた。三百人を三ヶ月契約で使うというのだ。トヨタの工場は愛知県豊田市を中心に十二工場。労働者数は五万人で約八千五百人といわれる期間工が調整弁とされてきた。正社員に首切りがないといわれるのは、これら期間工を「合法的」に首きつてきたから。労働コストは期間工より派遣労働者の方がはるかに安く六千億円の労働コストを減らしたいというのがその理由である。

正規労働者にも 正規労働者にも不安定な労働条件攻撃の嵐が襲つていて。今もストライキをつづける千葉海浜交通が労組に提案した合理化案はこうだ。

一、平成一六年三月三一日をもつて全員いったん退職とし、翌日から再雇用する。ただし、平成十年四月一日以降入社者を除く。

二、再雇用後の取り扱いは、①原則として「平成十年四月一日以降入社の取り扱い」に移行する、②移行時の本給は、従前本給の七〇%相当額とするが、減額後の本給が二十万を下回ることはない(今回の特例措置)、③完全退職者の取り扱いは、従前の希望退職のランクによる特別割増金を支給する。ただし、「満五七歳以上から満五九歳未満で勤続二

五年以上」の者の特別割増金は三百万円に修正する。

分社・子会社化による労働条件の一方的改悪の手法はNTTのアウトソーシング化の時とほとんど同じ。大企業労組はたたかわない！しかし、中小企業はストライキでたたかいぬいている！大企業労働者はこうして総額人件費管理の名のもとに基幹社員だけが「優遇」され、他は不安定労働者群に放り出されていく。

「要求」を満額勝ち取ったと自負する基幹産業大企業労組でも賃金は諸手当全面廃止で基本賃金は、たとえ賃金カード維持が今春闘で確保されても、下がっていく。下がった分は一時金で「保証」ということだが、企業業績はいつどうなるかはだれも予測が不能。というわけで、生活はますます不安定な状況におどしいれられる。

中小「春闘」　こんな時、連合がだした新しい要求とは、「大企業労組は独自で交渉しない」、「しかし「中小は独自じやたいへんでしょう」との発想から、中小企業労組の獲得目標として五千二百円、さらには連合リビングウェッジ（生活保障水準目標額）として時間給八百四十円、月額十四万六千円というものだった。ベア要求に代わる新しい「統一要求」との位置づけだ。

連合は時給八百四十円、月額十四万六千円で単身者が、①健康で文化的な最低限度の生活、②労働力の再生産に必要な最低限度の生活、③最低限度の社会的体裁が保証できるというのだ。賃金は毎日のように切り下がっている。「春闘」は賃上げ闘争ではなく「賃下げ」競争となつたなかでの十四万六千円との数字である。数字だけが一人歩きすることはまちがいない。日本経団連は「連合ですらこういっている」と十四万六千円はミニマムじやなくマクシマムとの攻撃を強めるに違いない。

連合が今「春闘」で目玉にしたのが中小組合に五千二百円の統一要求基準を設け、JCC回答と同じように集中的な回答日を設けたことだ。中小春闘に参加した組合八百九十三、組合員九万八千七百七十四人。回答やいかん二一組織、八九七組合、十万九千四百五十一人の平均四千三百四十五円、一・六七%で、昨年より三百十円、〇・一〇%のプラス。さらにその詳しい内訳は百人から二百九十九人が四五二組合八万八七〇四人、四三八一円、九九人未満は四四五組合二万七四七人、四一八八円である。前年に比し前者二七六円、後者四五八円、率にして〇・〇八%、〇・一六%のプラスである。

これに連合・中小労働委員会は、①解決金額では昨年を上回った、②中小共闘の取り組みが機能し、規模間の格差拡大防止への取り組みとなつたと評価する。

◇資料◇ JCC第八回戦術委員会確認事項（四月二日）

生 活 安 定 、 総 合 労 働 条 件 改 善 に 成 果

一、集計対象A組合（六十五組合）はすべての組合で回答を引き出し、集約方向に向かつている。賃金については、すべての組合が定期的実施等によって賃金構造維持分を確保し、現行賃金水準を維持している。さらに、自動車総連傘下の一組合では、粘り強い交渉の結果、ベアを含む満額回答を引き出すことができた。また、基幹労連・鉄鋼部門の中期賃金改善の取り組みでは、今後の労働条件向上に向けた経営側の意思が表明され、労使検討の場を設置することができた。

一時金は、交渉で決定する四十五組合すべてが回答を引き出した。このうち、月数または金額で昨年実績を上回った組合が三十一組合、横ばいが七組合、下回った組合が七組合となつた。一部で昨年水準を下回る組合が出たものの、業績回復傾向を反映して、多くの組合で水準の回復・引き上

げを果たすことができた。ほかに業績連動によつて決定する組合が十九組合となつてゐる。

六十歳以降の就労確保については、基幹労連が今次闘争において精力的に取り組んだ結果、実質的に年金満額支給開始年齢と接続した制度を導入することができた。

次世代育成支援対策推進法への対応については、電機連合、JAMの傘下組合で労使協議の場を設置することができた。また、電機連合では、配偶者出産休暇五日の実現、キャリア開発支援のための労使協議の場を設置することができた。

年間総実労働時間短縮や働き方の改善に向けた取り組みについても、自動車連連、JAMの傘下組合を中心いて、労働時間の現状と課題について労使の共通認識を得るとともに、長時間労働の是正や年休取得増などについて、産別・単組の実態を踏まえた前進が図られた。

「JCミニマム（三十五歳）」と企業内最低賃金協定については現在集約中であるが、JCミニマム運動の考え方を徹底し、金属産業で働く労働者全体の賃金の下支えを図るべく取り組んでいく。

二、集計対象B組合（組合員三百九十九人以下）は、六十八組合中、五十八組合（昨年同時期八十五組合中、六十二組合）が回答を引き出しており、昨年より若干速いペースで解決している。回答引き出し組合のうち、現時点での賃金構造維持分を確保していると判断できる組合は四十九組合（昨年同時期五十四組合）、賃金構造維持分が確保できなかつた組合が五組合（昨年同時期六組合）、未確認の組合が五組合となつており、賃金構造維持分を確保している組合の比率が高まつてゐる。

三、集計対象C組合（同二百九十九人以下）は、五十九組合中、四十組合（昨年同時期六十八組合中、四十四組合）が回答を引き出しておらず、昨年より若干速いペースで解決している。回答引き出し組合のうち、現時点での賃金構造維持分を確保していると判断できる組合は三十五組合（昨年同時期三十五組合）、賃金構造維持分の確保ができなかつた組合は五組合（昨年同時期六組合）、未確認の組合が七組合となつてゐる。

四、一方、全体集計における賃金の要求、回答、集約組合をみると、構成組合数三千五百六十組合、要求組合一千九百十七組合、回答・集約組合一千二百二十三組合、集約組合九百五十五組合となつてゐる。要求組合数に対する回答・集約組合の比率は一・九%（昨年同時期三九・四%）、同様に集約組合数の比率は三三・七%（昨年同時期三〇・三%）となり、昨年と同程度のペースで解決が図られている。なお、要求断念組合数は百五十六組合（昨年同時期百七十組合）、今後要求提出予定組合百四十六組合（昨年同時期百四十七組合）、要求提出の実施が未決定であるなど把握ができない組合は三百四十一組合となつてゐる。

回答・集約組合一千二百二十三組合のうち、現時点での賃金構造維持分を確保を判断できる八百七十三組合の状況は、純ベア確保と判断できる組合が五十一組合（昨年同時期三十四組合）、賃金構造維持分・定期昇給を確保した組合が七百一十五組合（昨年同時期五百八十九組合）、賃金構造維持分・定期昇給を確保できない組合が九十七組合（昨年同時期百二十一組合）となつてゐる。純ベア確保組合、賃金構造維持分・定期昇給確保組合は、いずれも大幅に増加している。

とりわけ定期昇込み平均賃上げ額で見ると、全体として昨年を上回つてゐるが、なかでも三百人未満の組合でプラス幅が大きくなつてゐる。

なお、「賃金構造維持分・定期昇給制度」についての調査では、「賃金構造維持分・定期昇給制度」が労使確認されている組合が五百五十組合、労使確認されていない組合にて把握・推計できている組合が千百三十七組合となつておらず、五割程度の組合で労使または労働組合で確認されている。

全体集計における一時金の状況をみると、要求提出組合一千三百三十五組合のうち回答・集約組合は九百三十二組合、集約組合は七百七十九組合となつておらず、要求断念組合は七十八組合、業績連動方式による決定は九十八組合となつてゐる。回答・集約の状況は、年間五ヵ月以上または半期二・五ヵ月以上二・一百十七組合（昨年同時期百六十六組合）

年間四・五ヵ月以上五ヵ月未満または半期二・二五ヵ月以上二・五ヵ月未満＝百四十七組合▽年間四ヵ月以上四・五ヵ月未満または半期二・二五ヵ月以上二・二五ヵ月未満＝百八十七組合（昨年同時期三百三組合）年間四ヵ月未満または半期二・二五ヵ月未満＝三百六十組合（四百二十二組合）となつておらず、昨年と比較して、年間五ヵ月以上または半期二・五ヵ月以上が五十一組合増加し、年間四ヵ月未満または半期二・二五ヵ月未満が六十一組合減少している。また、昨年実績を月数または金額で上回った組合は五百八十二組合、横ばいの組合が百四十七組合、下回った組合が百九十組合となつた。業績のバラツキを反映して二割程度の組合が昨年実績を下回ることとなつたが、六割以上の組合が昨年実績を上回つており、JC全体として水準の改善・回復を果たすことができた。

六十歳以降の就労確保は、JC全体で千七百三十八組合が産別方針に沿つた成果を獲得しており、

制度導入に向けた流れを着実に拡大することができた。

五、これらの回答は、金属労協傘下の各組合が「ものづくり産業」「金属産業」という共通の基盤に立ち、産業・企業の実態を踏まえつつ、各産別の主体的な取り組みの下で粘り強く取り組んだ結果引き出したものである。金属労協全体として、組合員の生活安定と総合労働条件の改善につながる一定の成果を引き出すことができたものと受け止める。

われわれは、これまでに引き出した成果を、より厳しい収益状況の下で回答引き出しに取り組む中小労組に波及すべく、引き続き共闘体制を維持しつつ、産別指導のもと四月月内の解決をめざして粘り強く団体交渉を展開していく。

六、次回第九回戦術委員会は、四月二十六日（月）午前十時より開催する。

障害者・高齢者等、当事者参画が要

—JR新宿駅・ホームのエレベーター設置で—

「JR新宿駅南口7つのホームにエレベーター設置決定」の報道があつてから一ヶ月になります。この「プレス発表」は、私たちのアンケート調査にご協力してくださったJR新宿駅利用の皆さん、そして、何よりもこの二〇年にわたり、JR新宿駅にエレベーターをと、運動をつづけてこられた車いす使用者の皆さんとの運動の成果と喜んでいます。

しかし、エレベーターが設置されたからと言つて、JR新宿駅がこれで安全で快適な駅にすぐなるわけではありません。この間、最近大きな社会問題になりました回転ドア、子供たちの遊具のようなことが起きないように、JR東日本に特段の安全対策を求め、また、高齢者、妊婦、身障者、乳幼児連れの利用者など誰もが安全・平等、快適、利便に使えるエレベーターができるよう、それら当事者の参画を求める必要があると思います。

JR東日本は公共交通事業者ですが、民営化によつて利潤追求第一主義となつて利用者の声がなかなか届かなくなっています。早い機会にJR東に要請していただきたいと考えます。

今、集約中の要請内容は—「①（新設）エレベーターは、すべてスルーエレベーターか？（スルーエレベーターの方が、出入りしやすいし、ストレッチャーやハンドル式電動車椅子も出入りできる。逆に言うと、直角エレベーターなら、ハンドル式電動車椅子使用を認めていないことになる）。直角エレベーターはできるだけ避けてほしい。②新宿駅のホームと車両との段差と隙間は、かなりあると思うが、ホームかさ上げ化をエレベーター設置に際して、伴えないのか？ ③南口にエレベーターが設置されても、西口の（エスカル）はそのまま使用してほしい。④当分の間、全ホームの要になる第三ホームのエレベーターは大型に。第一、第二ホームに比し場所的 possibility もあると思う。時々、お菓子や工芸品などの臨時販売の場所だから…。⑤かごの出入り口等はガラス窓付きで」等々です。（K）

◇ 編集部だより ◇

▽四月十三日、花冷えの一日となつた。しかし、日比谷公会堂は熱氣で真夏の暖かさ。

▽「国鉄労働者一〇四七名の解雇撤回、ILLO勧告の完全履行を求める四・一二東京大集会」は、準備した資料が足りなくなり、マスブリするほどの大盛況。会場カンパも百万円近くに上がつたという。

▽国鉄闘争は、四月十三日を「春一番」にこれからヤマ場を迎える。次号をご期待！

反米闘争が全土に拡大

— 激動するイラク情勢 —

ブッシュ再選に赤信号がついた。イラク、アフガニスタン、パレスチナ、さらに朝鮮半島情勢すべてが、ブッシュの構想を否定する。パレスチナ和平のロードマップ（工程表）は完全に破綻、アフガニスタン支援の大金は大地に吸い込まれ、イラクでは全土が戦争状況となつた。

古今東西の植民地政策は「分断して統治せよ」だ。アメリカもそれを忠実に実行した。しかし、分断政策は大失敗。イラクでもアフガニスタンでもパレスチナでもアメリカに味方する国民はアメリカの蛮行と反米感情の高まりでほんの少数となつた。

イラクでアメリカは二つのイスラム教徒を競い合させ、クルド人に主導権を与える主権移譲策をつくつた。二つのイスラム教徒とはイスラム世界では少数派だが、イラクでは六〇%の人口構成比をもち、サダメ・フセインに虐待されたシーア派をとり込み、フセインによつて優遇されたスンニー派を抑えこむ。彼らイスラムを抑え込むため、クルド人を彼らの分裂支配の核とするというものだつた。

この政策にイラクの主権者は「おれたちシーア派」というシーア派教徒は怒つた。怒りを増幅させたのはC.P.A（アメリカ占領軍）の蛮行だ。アメリカがイラクに攻め入つたのは〇三年三月二〇日。サダメ・フセインは退却に次ぐ退却で、一ヶ月後、首都バグダッドをアメリカ軍が占領。五月一日、アホでマヌケなブッシュは戦闘服に身を固め、空母艦上から「勝利宣言」を発した。

この時点でのアメリカ兵士の死者は約三百人。しかし、「勝利宣言」の後、アメリカ兵士の死者はふえつづけ、毎日、棺がアメリカ本土に送還され、〇四年四月半ばには七百人をこえた。戦争「時」より戦争「後」に、戦争行為はふえた。被害はアメリカ同盟軍にも拡大。アメリカを支援する国ぐにの「民間人」にも死傷者が続発。そればかりか、「テロ撲滅」の言い草とは別に、テロは世界に拡散した。最近では前号に掲載したスペインのようにである。

アメリカのイラク「分断統治」は失敗した。「戦後」米兵が四百人超も死んだことは、負傷者はその数倍。その数倍のイラク人民が死に、さらにその数倍が負傷している。さらにその数倍がアメリカによって、名もない、ムクの人たちが逮捕、拘束されている。アメリカへの憎悪は高まるばかりである。それが三月末からのイラク情勢である。

四月八日午後、衝撃的なニュースがもたらされた。日本人二人がイラクの反米組織に拘束され、「三日以内に日本軍が撤退しなければ殺害する」との報道である。現首相の小泉君は外交音痴。内政の大政翼賛政治が世界に通用するかに唯我独尊を主張するばかりのもつともおろかな総理大臣である。

ブッシュの支持率は三月末以降のイラク情勢急変で五三%にも急降下した。しかし、小泉の支持率はいぜん五〇%ちかい。なんで、とのことになるが、大ジャーナリストが小泉を持ち上げる結果である。二人の外交官を小泉は「英靈」にし、自衛隊をイラクに送つた。小泉や政府は三人の人質を今度は「日本人の安全を守る」と戦闘行為に突き進むことはまちがいない。

好著紹介『増田都子著『教育を破壊するものは誰だ』』

周知のように、日本国憲法は、第1～8条を除き、残る91条分と前文、いわゆる三つの憲法精神が貫いている。平和主義、人権主義、人民主権である。区立中学校の社会科学教師、増田さんは、この精神を次世代の子供たちに伝えていくことを己の教育実践使命と律義にも捉え、日頃の授業活動にいそしんできた。二〇年も前なら、この当たり前の教え!! 学びの営みがここ一〇年ほどで急速に、当たり前でなくなってきた。

米国の独占資本・帝国主義・多国籍企業を盟主とするグローバル化した資本主義が新自由主義の凶暴性を強めてきて、その一翼を担う「日本」もまた、この新自由主義と、及びコインの裏表のごとくセットになつてゐるネオナショナリズムとによって公教育支配を露にしてきたからである。

いわゆる「中曾根臨教審路線」の仕上げ段階への突入である。ではどのように「当たり前でなくなってきた」のか。この著書ではそのことを時系列的に丁寧に、足立十六中という定點において記録し始めている。(まさに全編がドキュメント風になつてゐる)

この記録は一九九七年から二〇〇四年の現在までつづっている。(著書では一応二〇〇三年の懲罰「研修」で締められている)

目次を一瞥して分かることは、邪惡な牙には権力やメディア、管理職、右翼議員はいうに及ばず、あろうことか所属組合員を売った全教・都教組まで含まれているのだから、あきれ果てる。四面楚歌ならぬ、八面反動歌の中で、増田さんは胃袋に穴をあけながらも孤立無援の闘いを強いられたが、少しずつ支援者も現れ、その不退転の闘いの中で「都研ブリズン」からの「釈放」を勝ち取つたのであつた。

今も闘いは終わることなく裁判闘争という形で右翼三都議と斬り結んでゐる。反動潮流に抗う一本の杭の周りには作家の辻井喬氏はじめ何百人の支援者がいることは四四七ページ以下に公表されている。希有にして驚異の一書だ。

社会評論社刊、四五四頁、本体三四〇〇円十税

(花井 吉宅)

『二十四の瞳』よりも、はるかに美しい抵抗の記録

「石原都政の教育迫害と闘う—教師の抵抗の記録」

【(推薦) 辻井喬(現朝日新聞朝刊連載小説家)、(序文) 野田正彰(現京都女子大教授)】
【帯の文句を紹介!】

「今、こうして美しく生き抜く女性教員の記録を読み、その著書に、一文をしたためることができます。この無慚な反動化の中であつて、それは私の歓びであり、この歓びを読者と共にしたい。この本は少年の日に見た『二十四の瞳』よりも、はるかに美しい。」

(野田 正彰)

「3悪都議・都教委弾劾裁判勝利を目指して、

増田都子さんの本の出版を祝う会」

◇日 時 四月二十四日(土)六時三〇分

◇場 所 文京区民センター

「なにを食べたらいいのか」

—アメリカのBSE（牛海绵状脑症）問題から考える—

私は、BSEをめぐる検査体制のあり方については、日本の検査体制を維持するとともに、輸入禁止の解除が、政治や経済の論理により、折り合いをつけられることを恐れています。

BSEは、その原因や感染ルートが完全には解明されていないので、科学と安全性よりも、政治的判断が入る余地が多いからです。なにしろ、小泉日本政府は、アメリカの言うことに「逆らわない」を信条としている政府です。監視を強めなければならないのです。BSEをめぐる問題から、食の安全について考えてみます。

BSE（牛海绵状脑症）の恐ろしさ

BSEは、異常プリオンたんぱく質が増加し、おもに脳に蓄積することにより、脳の組織がスポンジ状になる病気です。この異常プリオンが分布する組織は、脳、脊髄、回腸遠位部といわれています。一九九六年、異常プリオンたんぱく質の摂取は、ヒトのヤコブ病（vCJD）の発症と関連があると発表されました。

イギリスのBSE発生は、まだ記憶にあると思いますが、一九八六年に発見されて、これまでに一八万頭の牛が感染し、一四六人がvCJD（クロイツフェルト・ヤコブ病）に発症しています。BSEは家畜衛生の問題のうえに、公衆衛生上の問題となつてきました。

BSE対策の基本的枠組み

全世界において、BSEの検査体制をはじめ、対策の基本的枠組みが作られています。それは、つきの内容からなっています。

- ①危険な家畜の選別処分の実施（BSE検査）
 - ②家畜識別、追跡システムの改良（パスポート制度）トレーサビリティへ
 - ③肉骨粉の禁止
 - ④二四ヶ月齢対策
 - ⑤枝肉からの特定危険部位（SRM）の確実な除去
- 日本の対策は、その検査体制は、①全ての牛の危険部位の除去、②と蓄場での全ての牛の検査、③二四ヶ月齢以上の死亡牛の検査というものです。
- 日本が全頭検査をとっているのは、流通する牛肉に、検査済と検査対象外の牛肉の流通による混乱や、日本の牛肉で二四ヶ月以上の対象牛は一年に九〇万頭、全頭検査にしても一二〇万頭で、検査コストが大きな負担増にならなかつたことにあるが、なによりも、消費者の安心感を前提にした措置といえます。基本的な枠組みが合意されていますが、すべての国が、この枠組みどおりの措置を実施してはいないので。

アメリカの対策は不十分

日本の農林水産省は、全頭検査を要求しています。アメリカ農務省は、日本の輸入禁止措置および輸入解禁条件（全頭検査）に対して、科学的でないと主張しています。日本で

も、大手牛丼チェーン店は、アメリカと同一の論調です（吉野家社長）。アメリカでの全頭検査は、三二〇〇万頭が対象といわれています。

日本で二〇〇一年にBSE感染牛が発見されてから、今年二月に一一頭目が発見されたが、昨年発見された二頭（二ヶ月、二三ヶ月）は、全頭検査によつて、また、二十四ヶ月齢以下の牛が発見されたのです。

アメリカの三〇カ月以上で十分というのは、通らない話です。また、アメリカのBSE対策は、国際調査委員会でも、「肉骨粉の豚、鳥への飼料として使用しており、交差汚染の恐れがある」「死亡牛（食用とされない）のBSEサーベイランス（監視）がされていない」「丁寧なSRM（特定危険部位）の排除」などが勧告されています。アメリカのBSE対策は世界的に見て、不十分なのです。

しかし、小泉内閣は、アメリカと政治的妥協をはかる恐れは十分あります。

食品安全委員会のブリオン部会座長の吉川教授は、「特定危険部位除去で効果は十分、全頭検査までは必要ない」という意見を出している（二月二十五日付け朝日新聞）。「科学的」を装つて、政治的判断を行なおうとする政策変更には断固とした反撃の運動が必要です。

三月一七日にアメリカは、検査頭数を病的症状の四四万頭を検査に加えると発表しました。また、WTO（世界貿易機構）へ提訴も言っていますが、数合わせと経済の論理であり、とても納得できるものではありません。いまのところ、農林水産省も拒否しています。

食品行政と食品安全政策

日本のBSE発生を契機に、政府は、食品安全委員会を総理府の下に設置し、食品安全に関するリスク評価をもっぱら取り扱っています。アメリカのBSE対策の評価（輸入解禁条件）もここで取り扱われるといいます。

食品に関しては、リスク評価を食品安全委員会でおこない、リスク管理を農林水産省と厚生労働省でおこなう、そしてリスク・コミュニケーション（周知、伝達、討論）を行なっていく、という食品行政です。食品行政があつても、日本には食品安全政策（安全な食品をつくるためにはどういう農業、水産業、食品生産がよいのか）というもののがありません。次つぎ生まれる食品のリスクを管理するという域から出ていないのです。

私は、企業といふものは、儲けるためには、分からなければ何でも売るものだという、強い偏見を持つています。雪印、全農チキンフーズ、日本ハム等々まだあるはずだと思っています。食品加工会社の友人が、「自社製品は買わない」とか、「注文者の検査があるときは食材を入れ替える、抜き打ち検査の時は慌ててしまう」などを聞いています。

食品が、大規模工場のような生産効率化のなかで、消費者には情報が全くないという状況に置かれています。野菜、米さえ、生産者の「表示」と言う情報を信じるか、否かといふなかで、消費者は自分で食品を見る力を失っています。加工食品となれば、一方的な生産者情報です。

なんで、どうする

なぜ、こんなことになってしまったのだろう。日本の食はどうなるのであろう。どこから変えていけばいいのだろう、という問題が立ちます。

一九九〇年に牛丼の輸入自由化が行なわれ、安価な牛肉が日本に上陸したのですが、これは、飼育法の工業化、密集化、オートメーションで飼育された安価な牛肉の上陸でした。

また、アメリカ農務省の役人が「オーストラリアの肉は筋ばかり」と発言し、オーストラリア側が抗議するということもありました。オーストラリア牛肉は、牧草で育てています。牛丼などの牛肉は、アメリカの肩肉（アメリカでは、牛肉の五〇%は廃棄される）を輸入しているし、それも、その飼料は遺伝子組換えの穀物と成長ホルモン（抗生物質）などを食っていること、その影響なども今後も解明すべき問題だと思います。感染ルートとされる肉骨粉飼料も、成長を促進される飼料として使用されました。

抗生物質漬けは、なにもアメリカだけではありません。日本もそうです。また、牛だけでもありません。利潤追求と効率化のもとに、畜産工場、野菜工場で生産される様ざまなツケが消費者に回ってきています。鶏インフルエンザもその一つの結果です。鶏卵が一個、十円を割ることなど、普通のことではないのです。本来卵焼きは、高価な馳走なのです。飽食が当たり前になつた日本の私達の社会、生活の仕方を変えなければ、地球と生物を壊してしまうというシグナルを見て取らなければならぬのではないかと思つています。

食品工業化より有機生産

さて、どうしたら変えられるか。自然の摂理にあつた有機生産を推進し、自分達の食料は自分達でまかなう（自給率、反グローバル）ことを、叫び、運動、実践をしなければならないと考えています。飽食の時代を作り出し、安全性を損ない、不安な食品を支え続けてきた、社会と消費者の責任も重大であると思っています。

食品をめぐる問題を、食品工業化のなかで、リスク管理を行なっていくのか、それとも、食品工業化自身を見直していくのか、が問われています。

世界でも、イタリアで起こったスローフードのとりくみ、韓国で見うける「身土不二」などは、自らの食は、自らの地域でまかなおうと、いう運動のひとつです。または、自分達

の食は、どの地域と組んでもかなうかという運動です。この一見、当然なことは、食の経営効率化、大規模化、低コスト競争、グローバル化の中で、葬り去られてきたのです。地域で、自らの食を自立させていく運動から、これを社会システムにまで再構成することが、ヒトが生きていくために必要なことと考えています。機会があれば、そうしたとりくみに着手している運動、消費者、農業者、自治体を紹介したいと考えています。また、武庫川ユニオンでも、お米（福井県）、果物（りんご）で、生産者と提携したりくみを進めています。

◆ 読者からのおたより ◆

「スズキムネオ」三月半ば頃、あの「スズキムネオ」が、十キロマラソンを上位で完走したとか。手術をして数カ月目で、こわいですね。どこの選挙に出るんでしょう。危機感をもちます。些少ですがカンパ同封しました。

「職場から自殺」の近況、六人分送金させていただきます。私たちの職場でも自殺する者が出てしまいました。」

編集部より 管理、管理、そして統制。過日どこの新聞に、東海道新幹線の遅れが平均〇・一

分なんて記事が出てました。さらに東京では日の丸・君が代に反対する教師への処分、処分、処

合併反対 市町村合併の大きな波に飲み込まれそうですが、常に「合併反対」の気持ちを持ち続け、これからも難題に挑んでいきたい。

編集部より 私め、憲法問題、地方分権とは何かを考えるため『人権宣言集』(岩波)を書棚から引っ張り出し読みます。市町村合併は地方分権でなく中央統制以外のなものでもないことは歴史からも明らかです。ぜひ目を通されませんか。

実損なんと七百万円! 自治体労働者の賃金の基本は職(係長、主任など)に応じて給料表が適用されますが、人間の生活にかかる費用が職によって違いがあるわけではない中、職につかなくても上位の給料表に行く道を確保してきました。(ワタリとも一職二級ともいう)。これにより組合員対象者内では減茶苦茶な格差が生じないようになっています。当局はところが三月下旬にとつじよとしてこの制度の大きな改悪(たとえば係長職相当給料表昇格は係長選考対象年齢者以上のみというようなです)を、なんの保護措置、救済措置ぬきで提案、強行実施しました。ちなみに今回自分が対象者だったのですが、定年までの実損は七百万円です! 「窮鼠猫をかむ」の故事ではありませんが、何かしらの反撃をせねばと知恵をしぼっています。

編集部より 七百万ですか、すさまじい、私鉄の仲間がストライキに突入しました。全員解雇・再雇用で労働条件は最大三割削減。「とんでもない」とのたたかいです。報道されましたが、たたかっている仲間は少なくない! ゼひ交流を!

一緒に沖縄へ 沖縄連帯・平和行進派遣宇都宮地区実行委員会は〇四年第二七回沖縄平和行進参加者を募集しています。今年も「五月一五日日本本土復帰の日」を中心に平和行進が行われます。ぜひ皆さんのお参加をお待ちしています。

編集部より 各地でも同じ呼びかけがおこなわれているのでしょうか。

いいよ退職 私もいよいよ退職です。ちょっとさみしいですね。再雇用希望したのですが、やっぱり組合活動ね、はずされた感じです。年金で今まで原則的に無給ですが、やり残していること、やりたいことをぼちぼちやります。でもやっぱり、ちょっとと収入のある仕事はしたいです。就職難の時代ですが、少しまた探します。

編集部より Iさんも定年! 時間がたくさんおありだらうから、私の仕事を手伝って! まず原稿書きから、いかがでしよう。

國労本部殿

イラク反戦一周年、三月二〇日は世界中で集会がもたれた。あいにくの雨だったが日本隊に本部、地本の三役の顔ぶれはなかつた、何でか! 四・一三国鉄闘争勝利の東京大集会が日比谷公会堂で開かれる。ところが国労東京は伝送で「国労とは関係ない」と各支部、分会に流し、中には「一部建交労組合員」という下りがあるが、それこそ余計な文面である。国労は誰となら共闘するんだろうか、単独で勝つつもりなのか、彼らは「自分達だけ」などと言つてない一〇四七名全員を呼びかけている。「関係ない」は「やりたくない」と聞こえてくる、共闘は拡がるほどいいと思うのだが。

NO MORE WAR

三月二〇日、「武力で平和は創れない! 呼び戻せ自衛隊」NO MORE WAR「世界同日行動」十勝集会が市内(帯広)で開催されました。イラクのストリートチルドレンの支援ボランティア活動をしている、千歳市出身の高遠菜穂子さんの講演と活動状況のVTRはじつに生きしく、現地の悲惨さがうかがえました。あらためて、米軍の愚かな争いが不幸をもたらしているかを知らされました。

編集部より 高遠菜穂子さんって、「人質」にされた人! ピックリ、心配です。ご報告を!

メーデー 今年のメーデー今年のメーデーのメインテーマは「この国に生まれてよかつた!」に決まりました。私たちの住む日本の国はどうなつているのでしょうか、そしてどこへ向かおうとしているのでしょうか。国連が実施した「この国に生まれてよかつた?」との間に「YES」と答えられなかつた日本というこの国の現実を被災地メーデーから発信していきたい。

編集部より 昨年は「アトムの涙」でしたつけ。その前は「ものさし」。工夫が素晴らしいですね。お互い見習いたい。

恐縮 送金が遅くなり申しわけありません。何かとバタバタしてしまつて恐縮です。(北海道・S)
編集部より 送金に心から感謝。バタバタするのは当たり前。しかし、しっかり方向を決めましょよ。お互いに。

(新潟・M)

(自治体労働者・M)

(教育労働者・I)

(宇都宮地区労)

(国労組合員・Y)

(神戸・被災地メーデー実行委員会)